

公益社団法人浜松市シルバー人材センター

令和5年度
収 支 予 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

	科 目	予 算 額	前年度当初予算額	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 受託事業収益	1,832,771	1,831,218	1,553	
5	受取配分金	1,500,000	1,513,939	△ 13,939	会員配分金
6	受取材料費等	171,303	193,080	△ 21,777	受託に係る材料費等
7	受取事務費	161,468	124,199	37,269	受託に係る事務費
8	② 独自事業収益	1,589	2,780	△ 1,191	ラーニング・結婚相談事業等
9	受取配分金	1,470	2,610	△ 1,140	会員配分金
10	受取材料費等	19	120	△ 101	独自事業に係る材料費等
11	受取事務費	100	50	50	独自事業に係る事務費
12	③ 労働者派遣事業等受託収益	8,136	10,080	△ 1,944	
13	労働者派遣事業受託収益	8,136	10,080	△ 1,944	派遣事業手数料(賃金の10%)
14	④ 有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	
15	有料職業紹介事業受託収益	100	100	0	職業紹介事業受託収益
16	⑤ 介護保険事業収益	18,898	18,766	132	
17	訪問介護保険利用者負担金収益	5,299	5,400	△ 101	利用者からの収益
18	訪問介護保険報酬収益	12,602	12,602	0	国保連からの収益
19	居宅介護支援介護料収益	865	720	145	ケアプラン作成に係る収益
20	認定調査受託料収益	132	44	88	認定調査に係る収益
21	⑥ 受取会費収益	9,350	9,090	260	
22	正会員受取会費	8,940	8,640	300	2,000円×4,470名
23	賛助会員受取会費	410	450	△ 40	一口10,000円
24	⑦ 受取補助金等	109,491	109,641	△ 150	
25	受取連合交付金	46,847	46,997	△ 150	国庫補助金(A・A・Bランク)
26	受取市補助金	62,644	62,644	0	浜松市から
27	⑧ 特定資産運用収益	1	2	△ 1	
28	特定資産受取利息	1	2	△ 1	特定資産の利息
29	⑨ 雑収益	2	4	△ 2	
30	受取利息	2	4	△ 2	普通預金の利息
31	雑収益	0	0	0	
32	経常収益計	1,980,338	1,981,681	△ 1,343	

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
33	(2)経常費用				
34	①事業費	1,959,767	1,963,088	△ 3,321	
35	支払配分金	1,500,000	1,513,939	△ 13,939	会員配分金
36	支払材料費等	171,303	193,080	△ 21,777	受託に係る材料費等
37	支払配分金(独自)	1,470	2,610	△ 1,140	ラーニング・結婚相談所等配分金
38	支払材料費等(独自)	19	120	△ 101	ラーニング・結婚相談所等材料費等
39	報酬費(介護)	9,189	9,451	△ 262	介護事業配分金
40	給料手当	38,069	37,298	771	正規職員等給料・諸手当
41	社会保険料	5,716	5,627	89	正規職員等健康保険料・労災保険料等
42	法定福利費	138	135	3	正規職員等子ども・子育て拠出金
43	福利厚生費	116	128	△ 12	正規職員等健康診断料等
44	退職給付費用	7,190	6,935	255	中小企業退職金掛金・引当金等
45	臨時雇賃金	6,041	6,516	△ 475	臨時職員・安全就業推進員賃金
46	役員等旅費交通費	549	510	39	委員会旅費交通費
47	旅費交通費	206	222	△ 16	研修会等旅費
48	通信運搬費	17,166	15,822	1,344	郵便・電話料等
49	減価償却費	934	934	0	車両・建物・備品減価償却費
50	什器備品費	0	0	0	
51	消耗品費	5,501	8,386	△ 2,885	事務用品・コピー用紙・安全対策品等
52	修繕費	960	960	0	車両等修繕
53	印刷製本費	6,021	4,850	1,171	会報・封筒等印刷代
54	会議費	214	209	5	会議茶代
55	光熱水料費	3,195	2,092	1,103	電気・ガス・水道料等
56	賃借料	9,579	9,092	487	PC機器リース料等
57	保険料	12,028	12,051	△ 23	シルバー賠償・傷害保険等
58	諸謝金	89,919	90,547	△ 628	嘱託職員給料・諸手当・コーディネーター謝金等
59	社会保険料(嘱託・臨時)	11,773	12,467	△ 694	嘱託職員等健康保険料・労災保険料等
60	法定福利費(嘱託)	281	298	△ 17	嘱託職員分子ども・子育て拠出金
61	福利厚生費(嘱託)	339	354	△ 15	嘱託職員分健康診断料等
62	租税公課	3,893	3,775	118	収入印紙等
63	消費税等	36,100	6,300	29,800	消費税等
64	支払負担金	30	30	0	研修会等負担金
65	組織活動助成費	1,013	1,048	△ 35	委員会・班等費用弁償
66	委託費	17,242	13,990	3,252	PC機器保守等
67	研修費	1,764	1,716	48	職員・会員研修受講料
68	訓練委託費	0	0	0	
69	支払手数料	1,809	1,596	213	振込手数料等
70	雑費	0	0	0	
71	②管理費	20,571	18,593	1,978	
72	給料手当	7,757	7,732	25	職員給料・諸手当
73	社会保険料	1,145	1,151	△ 6	社会保険料等

	科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
74	法定福利費	28	28	0	子ども・子育て拠出金
75	福利厚生費	19	19	0	健康診断料等
76	退職給付費用	408	291	117	中小企業退職金掛金・引当金等
77	会議費	397	362	35	会議茶代
78	役員等旅費交通費	422	436	△ 14	理事会等役員費用弁償
79	旅費交通費	916	882	34	県シ連会議等
80	通信運搬費	2,317	916	1,401	郵便料等
81	減価償却費	13	13	0	金庫減価償却費
82	消耗品費	1,205	1,060	145	コピー用紙等
83	修繕費	0	0	0	
84	印刷製本費	527	512	15	議案書・書面表決ハガキ等
85	光熱水料費	470	304	166	本部 水道・電気料等
86	賃借料	1,000	1,298	△ 298	PC機器リース料等
87	保険料	546	440	106	役員保険等
88	消費税等	360	100	260	消費税等(法人分)
89	諸謝金	260	260	0	監査謝金等
90	支払負担金	1,551	1,546	5	全シ協・県シ連会費等
91	委託費	939	950	△ 11	PC機器保守料
92	支払手数料	291	293	△ 2	振込手数料等
93	経常費用 計	1,980,338	1,981,681	△ 1,343	
94	当期経常増減額	0	0	0	
95	2 経常外増減の部				
96	(1) 経常外収益				
97	固定資産売却益				
98	車両運搬具売却益	0	0	0	
99	経常外収益 計	0	0	0	
100	(2) 経常外費用				
101	経常外費用 計	0	0	0	
102	当期経常外増減額	0	0	0	
103	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
104	一般正味財産期首残高	221,525	207,378	14,147	
105	一般正味財産期末残高	221,525	207,378	14,147	
106	Ⅱ 正味財産期末残高	221,525	207,378	14,147	

収支予算書内訳表に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
＜投資活動収入＞			
特定資産取崩収入			
退職給付取崩収入	802	1,579	△ 777
投資活動収入計	802	1,579	△ 777
＜投資活動支出＞			
特定資産取得支出			
退職給付取得支出	3,851	3,509	342
投資活動支出計	3,851	3,509	342
【財務活動収支の部】			
＜財務活動収入＞			
財務活動収入計	0	0	0
＜財務活動支出＞			
財務活動支出計	0	0	0

2 受託事業収益(受取配分金、受取材料費等)の増加に連動する費用(支払配分金、支払材料費等)に限り、予算額を超えて執行できる。

3 一般正味財産期首残高は、前年度一般正味財産期末残高が確定していないため令和4年3月31日(令和3年度末)の額である221,525千円としている。

4 短期借入限度額は50,000千円とする。

5 債務負担額

(単位:円)

品 名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
業務用パソコン周辺機器	8,914,320	0	0	0	0
業務用車両	2,902,680	2,902,680	1,496,880	191,400	0
事務機器、作業機材	1,782,180	1,485,000	1,485,000	839,520	335,280
計	13,599,180	4,387,680	2,981,880	1,030,920	335,280

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却または売却を含む。)の予定はありません。